



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 青山商事株式会社
コード番号 8219

上場取引所

東

URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表取締役社長兼
執行役員社長兼 (氏名) 遠藤 泰三
OMOリテール本部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 誠 (TEL) 084-920-0050

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	43,966	0.7	1,310	△4.4	1,348	△12.1	322	△49.7
2026年3月期第1四半期	43,657	△3.4	1,369	△19.2	1,534	△11.5	641	△19.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,272百万円 (△28.4%) 2026年3月期第1四半期 1,778百万円 (90.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.27	—
2026年3月期第1四半期	4.41	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	297,715	178,254	58.6
2026年3月期	306,096	180,853	57.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 174,454百万円 2026年3月期 177,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	55.00	—	81.00	136.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,200	2.7	100	28.5	100	△66.4	△1,200	—	△8.45
通期	194,700	3.0	11,700	10.5	11,900	9.0	7,600	9.9	53.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	151,182,048株	2026年3月期	151,182,048株
2027年3月期1Q	9,226,359株	2026年3月期	9,234,321株
2027年3月期1Q	141,950,322株	2026年3月期1Q	145,612,854株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP・BBT-RS)」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 1,109,391株、2026年3月期 1,117,491株) が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 1,114,791株、2026年3月期1Q 1,185,308株)。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)	当第1四半期	前第1四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	27,458	28,128	△670	97.6	△199	230	△429	—
カード事業	1,464	1,340	124	109.3	692	626	66	110.6
印刷・メディア事業	2,315	2,186	129	105.9	△38	△166	127	—
雑貨販売事業	3,918	3,884	33	100.9	106	68	38	155.7
総合リペアサービス事業	3,984	3,522	461	113.1	140	67	73	209.4
フランチャイジー事業	4,616	4,057	558	113.8	365	295	70	123.8
不動産事業	1,132	1,124	8	100.7	277	281	△4	98.6
その他	37	272	△235	13.7	△21	△6	△15	—
調整額	△961	△860	△101	—	△14	△26	12	—
合計	43,966	43,657	308	100.7	1,310	1,369	△59	95.6

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 「その他」の前期実績には、2026年3月31日をもって解散した(株)WTWの実績を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化や金融資本市場の変動による影響が懸念されております。また、継続的な原材料価格の高騰に伴う物価上昇の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、カード事業、総合リペアサービス事業、フランチャイジー事業が好調に推移した一方で、ビジネスウェア事業が低調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 439億66百万円(前年同期比100.7%)

営業利益 13億10百万円(前年同期比95.6%)

経常利益 13億48百万円(前年同期比87.9%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 3億22百万円(前年同期比50.3%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

〔青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、メルボメンズウェア(株)〕

当事業の売上高は274億58百万円(前年同期比97.6%)、セグメント損失(営業損失)は1億99百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)2億30百万円)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず)の販売着数が184千着(前年同期比97.8%)、平均販売単価は36,126円(前年同期比101.3%)となったことなどから、既存店売上高は前年同期比97.9%となりました。

4月、5月は、例年よりも前倒しで投入した夏向けのビジカジアイテムに加え、価格と品質の両面から皆様に共感いただける商品として開発した、ゲートウェイブランド「みんなのスーツ」や、高価格帯スーツが順調に稼働したことなどから、売上は堅調に推移いたしました。6月は、低気温や悪天候の影響により、主力アイテムである半

袖シャツ、夏物スラックス、サマーフォーマルなどの販売に苦戦し、集客が伸び悩みました。

第1四半期においては、夏物アイテムの先行販売を行った「創業感謝祭」により、期初から需要喚起を行いました。売上高は前年を下回る結果となりましたが、顧客接点の拡大に寄与いたしました。あわせて、「涼」をテーマとした猛暑を快適に過ごせる商品企画を強化しており、長期化する夏のシーズンにおいて、店舗での訴求や提案を行って参ります。また、オーダースーツについては、認知度の向上や従業員への教育の成果に加えて、各種フェアの反響などから堅調に推移いたしました。

引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得に向けた取組みを行って参ります。

なお、当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年6月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)				メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 （4月～6月）	1〔1〕	1〔1〕	0	2〔2〕	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	1
期末店舗数（6月末）	673	36	11	720	28

（注）1. 「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。

2. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2026年3月～5月、期末店舗数は2026年5月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、新規入会者等を対象とした「AOYAMA PAY」の利用促進キャンペーンが奏功したことなどから、ショッピング取扱高が増加し、売上高は14億64百万円（前年同期比109.3%）、セグメント利益（営業利益）は6億92百万円（前年同期比110.6%）となりました。

なお、2026年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は379万人であります。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、主力事業であるチラシ・DM・電子販促物等の受注増と原価経費の削減などにより、売上高は23億15百万円（前年同期比105.9%）、セグメント損失（営業損失）は38百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億66百万円）と赤字幅縮小となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、高価格であっても納得感のある商品の品揃えを強化したことが、購入点数や客単価の上昇に寄与いたしました。あわせて、リニューアル関連費用の減少などにより、売上高は39億18百万円（前年同期比100.9%）、セグメント利益（営業利益）は1億6百万円（前年同期比155.7%）となりました。

なお、2026年5月末の店舗数（ダイソー）は100店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業が大きく牽引し、また、日本事業においては、スーツケース修理の実績も伸長したことから、売上高は39億84百万円（前年同期比113.1%）、セグメント利益（営業利益）は1億40百万円（前年同期比209.4%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（2026年6月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店（4月～6月）	0	3	0	3
閉店（4月～6月）	4	1	1	6
期末店舗数（6月末）	245	344	36	625

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、各業態において既存店売上高が前年を上回り、前年度事業開始した本格イタリアンのファミリーレストラン「ピソラ」も好調に推移いたしました。また、主力業態である「焼肉きんぐ」において、キャンペーンを前年よりも前倒しで実施したことなどから、売上高は46億16百万円（前年同期比113.8%）、セグメント利益（営業利益）は3億65百万円（前年同期比123.8%）となりました。

当第1四半期（4月～6月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数（2026年6月末現在）＞（単位：店）

業態名	フードサービス事業			リユース事業	ウェルネス事業	
	焼肉きんぐ	ゆず庵	PISOLA	セカンドストリート	エニタイムフィットネス	WECLE
出店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
閉店（4月～6月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（6月末）	43	13	1	20	14	2

《不動産事業》〔青山商事(株) 不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は11億32百万円（前年同期比100.7%）、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円（前年同期比98.6%）となりました。

《その他》〔(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は37百万円（前年同期比13.7%）、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6百万円）となりました。

なお、前期実績には、2026年3月31日をもって解散した(株)WTWの実績を含んでおります。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,708億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ87億84百万円減少いたしました。この要因は、流動資産のその他が3億88百万円増加しましたが、現金及び預金が37億87百万円、受取手形及び売掛金が52億55百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、1,268億16百万円となり前連結会計年度末と比べ4億5百万円増加いたしました。この要因は、有形固定資産が3億32百万円、無形固定資産が1億57百万円それぞれ減少しましたが、投資その他の資産が8億95百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は2,977億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ83億80百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は535億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ37億61百万円減少いたしました。この要因は、短期借入金20億42百万円が増加しましたが、支払手形及び買掛金が32億74百万円、電子記録債務が12億37百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は659億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億19百万円減少いたしました。この要因は、社債が10億円、長期借入金10億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,194億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億80百万円減少いたしました。

純資産合計は1,782億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億99百万円減少いたしました。この要因は、その他有価証券評価差額金が8億53百万円増加しましたが、利益剰余金が33億33百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在におきましては、2026年5月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,113	55,325
受取手形及び売掛金	17,066	11,810
有価証券	400	400
商品及び製品	41,144	41,099
仕掛品	343	359
原材料及び貯蔵品	2,617	2,728
営業貸付金	54,974	54,763
その他	4,264	4,653
貸倒引当金	△242	△244
流動資産合計	179,681	170,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,274	31,881
土地	40,967	41,062
その他（純額）	12,190	12,155
有形固定資産合計	85,432	85,099
無形固定資産		
のれん	2,789	2,683
その他	5,872	5,821
無形固定資産合計	8,662	8,505
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,865	14,763
その他	17,708	19,232
貸倒引当金	△258	△785
投資その他の資産合計	32,315	33,211
固定資産合計	126,410	126,816
繰延資産合計	4	2
資産合計	306,096	297,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,243	7,969
電子記録債務	5,617	4,380
1年内償還予定の社債	5,000	6,000
短期借入金	15,472	17,514
未払法人税等	1,652	1,054
契約負債	1,884	1,913
賞与引当金	1,634	841
その他	14,805	13,873
流動負債合計	57,309	53,547
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	50,692	49,598
退職給付に係る負債	5,551	5,615
その他	10,689	10,699
固定負債合計	67,933	65,914
負債合計	125,242	119,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	68,979	65,646
自己株式	△7,145	△7,140
株主資本合計	186,473	183,145
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,722	2,576
繰延ヘッジ損益	50	32
土地再評価差額金	△14,622	△14,622
為替換算調整勘定	1,960	1,895
退職給付に係る調整累計額	1,510	1,428
その他の包括利益累計額合計	△9,379	△8,690
非支配株主持分	3,759	3,799
純資産合計	180,853	178,254
負債純資産合計	306,096	297,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	43,657	43,966
売上原価	21,051	21,133
売上総利益	22,605	22,832
販売費及び一般管理費	21,236	21,522
営業利益	1,369	1,310
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	50	30
為替差益	—	24
受取補償金	164	—
その他	63	115
営業外収益合計	337	223
営業外費用		
支払利息	150	165
為替差損	11	—
その他	11	19
営業外費用合計	173	185
経常利益	1,534	1,348
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	39	40
減損損失	34	118
特別損失合計	74	159
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,190
法人税等	823	812
四半期純利益	636	378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	641	322

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	636	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	853
繰延ヘッジ損益	△9	△18
為替換算調整勘定	△36	141
退職給付に係る調整額	1,183	△82
その他の包括利益合計	1,141	893
四半期包括利益	1,778	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786	1,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,607 百万円	1,902 百万円
のれんの償却額	127 百万円	156 百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	28,116	693	1,795	3,884	3,516	4,057	—	42,064	268	42,332	—	42,332
その他の収益	—	646	—	—	—	—	678	1,324	—	1,324	—	1,324
(1)外部顧客に 対する売上高	28,116	1,339	1,795	3,884	3,516	4,057	678	43,389	268	43,657	—	43,657
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	0	391	0	6	—	446	855	4	860	△860	—
計	28,128	1,340	2,186	3,884	3,522	4,057	1,124	44,245	272	44,517	△860	43,657
セグメント利益 又は損失(△)	230	626	△166	68	67	295	281	1,403	△6	1,396	△26	1,369

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで34百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	27,443	728	1,831	3,918	3,975	4,616	—	42,514	31	42,545	—	42,545
その他の収益	—	736	—	—	—	—	685	1,421	—	1,421	—	1,421
(1)外部顧客に 対する売上高	27,443	1,464	1,831	3,918	3,975	4,616	685	43,935	31	43,966	—	43,966
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	—	484	0	9	—	447	955	6	961	△961	—
計	27,458	1,464	2,315	3,918	3,984	4,616	1,132	44,891	37	44,928	△961	43,966
セグメント利益 又は損失 (△)	△199	692	△38	106	140	365	277	1,345	△21	1,324	△14	1,310

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「不動産事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで91百万円、「不動産事業」セグメントで27百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

青山商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 北 村 圭 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている青山商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。